

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 08-161390

(43)Date of publication of application : 21.06.1996

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 06-299293

(71)Applicant : HITACHI LTD

(22)Date of filing : 02.12.1994

(72)Inventor : IMAI JUNICHI

MATSUSHITA NAOTO

MURAKAMI YOSHIHITO

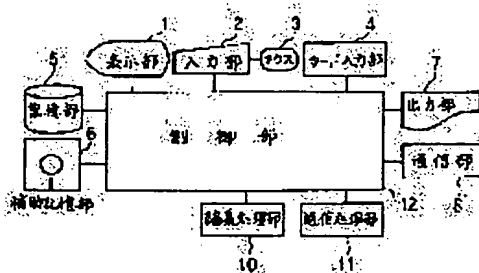
FUKUDA YOICHIRO

(54) ELECTRONIC APPLICATION TERMINAL EQUIPMENT

(57)Abstract:

PURPOSE: To automatically obtain a scrip for every client by sorting procedure information to every client by an identifier related to a procedure document, and generating the scrip for every client.

CONSTITUTION: The scrip to be edited is selected by an input part 2 or a mouse 3 through a display part 1. On receiving this, an editing processing part 10 reads the procedure information of the scrip out of a storage part 5, and further, it sorts the procedure information into groups. Next, in the case where there is the group to be edited, the editing processing part 10 reads scrip data out of the storage part 5, and re-edits the scrip by changing the item number of the procedure information or adding a mark to show that the scrip has been edited and so on, and outputs the prepared receipt to the storage part 5 after making it into a work file. Then, it judges the presence or the absence of the work file of the scrip, and in the case of the presence, it reads the edited scrip data in the receipt work file, and outputs the receipt to an output part 7 such as a printer, etc., or an auxiliary storage part 6.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision]

of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平8-161390

(43) 公開日 平成8年(1996)6月21日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

G 0 6 F 17/60

G 0 6 F 15/ 21

Z

審査請求 未請求 請求項の数 1 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願平6-299293

(22) 出願日 平成6年(1994)12月2日

(71) 出願人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

(72) 発明者 今井 順一

東京都江東区新砂一丁目6番27号 株式会

社日立製作所公共情報事業部内

(72) 発明者 松下 直人

東京都江東区新砂一丁目6番27号 株式会

社日立製作所公共情報事業部内

(72) 発明者 村上 佳仁

東京都江東区新砂一丁目6番27号 株式会

社日立製作所公共情報事業部内

(74) 代理人 弁理士 小川 勝男

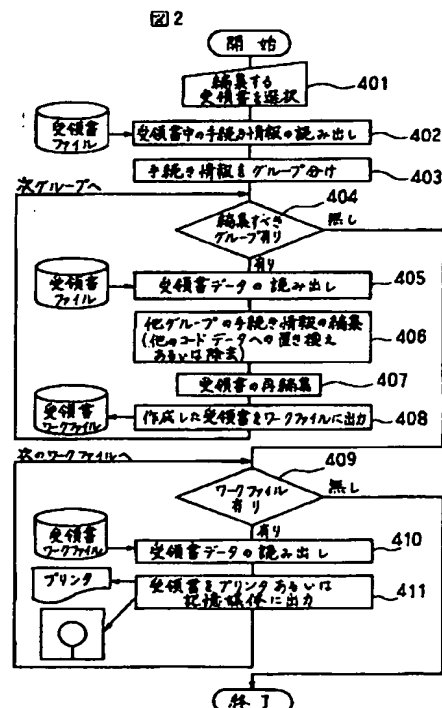
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 電子出願端末装置

(57) 【要約】

【目的】電子化された複数の手続書類をまとめて外部の電子計算機へ送信し、その受領書を受信する電子出願端末において、クライアントごとに分かれた受領書を作成し直す。

【構成】受領書中に含まれる複数の手続情報をその識別子によってグループに仕分けし、グループごとに受領書を出力する。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】電子化された複数の手続書類をまとめて外部の電子計算機へ送信し、該電子計算機から送信した該手続書類の各々についての情報を含む受領書を受信する電子出願端末装置において、受信した該受領書を参照し、該手続書類に係わる識別子によって該手続書類についての情報をグループに仕分けする手段と、各グループごとに該手続書類についての情報を含む受領書を出力する手段とを有することを特徴とする電子出願端末装置。

【発明の詳細な説明】**【0001】**

【産業上の利用分野】本発明は、特許出願業務に使用される電子出願端末装置に係わり、特に外部の電子計算機へ手続書類を送付しその応答として受領書を受け取る電子出願端末装置に関する。

【0002】

【従来の技術】特許庁と通信回線が接続された端末装置（以下電子出願端末装置と呼ぶ）から複数の出願書類等の手続書類を特許庁に送信する場合、オペレータの手間を少なくするため又は通信料金を節減するために、それらの手続書類を一度にまとめて送信するという運用をとるのが一般的である。手続書類を特許庁に送信すると、特許庁からは手続書類の受領を示す受領書が送られてくるが、複数の手続書類をまとめて送信した場合は複数の手続きの受領結果が 1 つの受領書にまとめられた形で送られてくることになる。

【0003】図 6 は、一般的な電子出願端末装置におけるログオンからログオフまでの処理の流れを示すフローチャートである。なおここでいう電子出願端末装置は、一種の情報処理装置であるとともに端末装置であり、特許庁のホストコンピュータと通信回線を介して接続される。ユーザは電子出願端末に付属する表示装置の操作画面を介しマウスのような入力手段を用いて送信する手続書類を選択し（ステップ 101）、送信要求を行う（ステップ 102）。これを受けて電子出願端末は、特許庁のホストコンピュータに対してログオンコマンドを送信（ステップ 104）した後、特許庁から送信されたログオンレスポンスを受信し（ステップ 105）、通信回線（アソシエーション）の確立を行う。この後送信すべき書類があるかどうかを判断し（ステップ 107）、ある場合は当該書類の登録要求コマンドを特許庁のホストコンピュータに対して送信（ステップ 108）した後、特許庁から送信された登録要求レスポンスを受信する（ステップ 109）。なおここで登録要求コマンドは指令とともに書類自体も含む。送信すべき書類数分ステップ 108 とステップ 109 を繰り返した後、受領書を受け取るべく受領書要求コマンドを特許庁のホストコンピュータに対して送信し（ステップ 110）、特許庁から受領書要求レスポンスと共に受領書を受信し、これを電子出願端末の記憶装置に格納する（ステップ 111）。最後

に電子出願端末は、特許庁のホストコンピュータに対してログオフコマンドを送信（ステップ 112）した後、特許庁から送信されたログオフレスポンスを受信して（ステップ 113）、通信回線（アソシエーション）の解放を行い、手続書類の送信結果を表示装置に表示する（ステップ 114）。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】上記従来技術においては、複数の手続書類をまとめて送信した場合に複数の手続きの受領結果が 1 つの受領書にまとめられた形で送られてくることになるので、複数のクライアントの手続きを扱う特許事務所のようなところでは複数のクライアントの手続情報が 1 つの受領書にまとめられてしまうケースが発生する。一般に特許事務所では、特許庁に送信した手続書類と一緒に確かに送信したという証拠として受領書をクライアントに納品するが、その際クライアントには当該クライアントの手続きに関する情報のみを納品する必要があるので、上記のようなケースでは手作業によって他のクライアントの手続情報の部分をマジックインクで塗りつぶしたり、切り貼りを行ったりしてクライアントごとに受領書を作り直している。このように従来技術においては、受領書を編集する工程が発生し、この工程に人手を要するため、作業効率が悪く人件費もかかるという問題がある。

【0005】本発明は、複数のクライアントに係わる手続情報が混在した受領書を電子出願端末によって各クライアントごとに分かれた受領書を作成し直すことを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】本発明は、外部の電子計算機から受信した電子化された受領書中に存在する手続きの情報をグループ分けする手段と、各グループごとに手続情報を含む受領書を出力する手段とを有する電子出願端末装置を特徴とする。

【0007】

【作用】受信した受領書中には複数のクライアントに関する手続情報が混在している。本発明は、手続書類に係わる識別子によって手続情報をクライアントごとに仕分けし、クライアントごとに受領書を作成するようにしたので、そのまま受領書を各クライアントに渡すことができ、特別な作業が介入しない。

【0008】

【実施例】以下本発明の実施例について図面を用いて説明する。

【0009】図 1 は、本発明の実施例に係る電子出願端末装置の構成図である。表示部 1 はユーザが操作のための画面を表示する装置、入力部 2 及びマウス 3 は処理の選択を行うための入力装置、カード入力部 4 は手続書類を送る申請人の ID カードの情報を読み込む装置、出力部 7 は受領書を印刷するためのプリンタである。記憶部

5は、特許庁に送信する手続書類及び特許庁から受信する受領書を格納する記憶装置である。補助記憶部6は出力部7に代わって受領書が出力されるフロッピーディスク駆動装置などの記憶装置である。通信部8は特許庁のホストコンピュータと本電子出願端末装置との間の通信を制御する装置である。制御部12、編集処理部10及び通信処理部11は、例えばパソコンやワークステーションなどの本体の主記憶装置に格納されるプログラムによって実現される。制御部12は、表示部1から通信部8までの入出力装置を制御し、編集処理部10及び通信処理部11を制御するオペレーティングシステム等の制御プログラムである。編集処理部10は、記憶部5に格納された受領書を編集し、編集済みの受領書を出力部7又は補助記憶部6に出力する処理プログラムである。通信処理部11は、記憶部5に格納された手続書類を通信部8を介してホストコンピュータへ送信し、ホストコンピュータから通信部8を介して受領した受領書を記憶部5に格納するプログラムである。

【0010】図4(a)は、受領書のデータ形式を事例によって例示する図である。受領書501の中の手続情報504、505、506、507及び508には、特許庁が受領した手続書類の書類名等の情報が記載されている。この中の整理番号511は申請人側で手続書類単位に付ける任意の名称であり、特許事務所では一般にクライアント毎に一定の規則性のある名称を付けている。例えば受領書501では、手続情報504、505及び508の整理番号511はAAで始まりクライアントAの手続きであることを示しており、手続情報506及び507の整理番号511はABで始まりクライアントBの手続きであることを示している。この整理番号511はコードデータとして受領書データ中に存在しており、整理番号511の識別は容易である。本実施例ではこの手続情報の中の整理番号511をキーとして手続情報のグループ分けを行う。一般には各手続書類に係わる識別子によって手続情報をグループに仕分けすればよい。

【0011】図2は第1の実施例を示すものであり、受領書の編集処理を行う編集処理部10の処理の流れを示すフローチャートである。ユーザは表示部1の操作画面を介し入力部2あるいはマウス3を用いて編集する受領書を選択する(ステップ401)。これを受けて編集処理部10は記憶部5から受領書501の手続情報504、505、506、507、508を読み出し(ステップ402)、さらにその手続情報の中の整理番号511をキーとして手続情報をグループ分けする(ステップ403)。次に編集処理部10は編集すべきグループがあるかどうかを判断し(ステップ404)、ある場合は記憶部5から受領書ファイル中の受領書データを読み出し(ステップ405)、当該グループに属さない手続情報について手続情報のデータを他のコードデータ(*などの記号)に置き換えるか、あるいは当該グループに属

さない手続情報のデータ自体を除去することを行う(ステップ406)。次に手続情報の項番を付け変えたり、受領書を編集したことを示す(控え)マークを付加したりして受領書を再編集し(ステップ407)、作成した受領書を記憶部5にワークファイルとして出力する(ステップ408)。編集すべきグループ数分、ステップ405からステップ408までを繰り返した後、受領書のワークファイルがあるかどうか判断し(ステップ409)、ある場合は記憶部5から受領書ワークファイル中の編集した受領書データを読み出し(ステップ410)、受領書をプリンタ等の出力部7あるいは補助記憶部6に出力する(ステップ411)。ステップ410とステップ411はワークファイルの数だけ繰り返される。なお第1の実施例においては、通信処理部11の処理は図6に示す従来の処理と同じである。

【0012】図4と図5の(b)及び(c)に示す分割編集後の受領書502、503、509及び510は、上記実施例により編集した受領書の事例を示す図である。図4は受領書の編集方法のうち当該グループに属さない手続情報のデータを除去して分割した例であり、受領書502はクライアントA用に編集した受領書であり、受領書503はクライアントB用に編集した受領書である。また図5は受領書の編集方法のうち当該グループに属さない手続情報のデータを他のコードデータ(*)に置き換えて分割した例であり、受領書509はクライアントA用に編集した受領書であり、受領書510はクライアントB用に編集した受領書である。

【0013】図3は第2の実施例を示すものであり、電子出願端末装置における通信処理部11を中心とする処理の流れを示すフローチャートである。ユーザは表示部1の操作画面を介し入力部2あるいはマウス3を用いて送信する手続書類を選択し(ステップ101)、送信要求を行う(ステップ102)。ここで通信処理部11は、ユーザが任意に設定する整理番号511又は出願人の名称により手続書類をグループ分けし(ステップ103)、後の処理に備える。より詳細には、記憶部5に格納されている手続書類を1つずつ読み込み、手続書類に記載されている整理番号又は出願人の名称を認識し、その手続書類のファイル名をそのグループ専用の管理ファイルに書き込む。このようにしてグループの数だけの管理ファイルを設定しておき、ファイル名を所定のグループの管理ファイルに蓄積していけば、手続書類をグループ分けできる。通信部8は、特許庁のホストコンピュータに対してログオンコマンドを送信(ステップ104)した後、特許庁から送信されたログオンレスポンスを受信し(ステップ105)、通信回線(アソシエーション)の確立を行う。ここで通信処理部11は、送信すべきグループがあるかどうかを判断し(ステップ106)、ある場合は、続いて送信すべき書類があるかどうかを判断し(ステップ107)、ある場合は通信部8を介して当

該書類の登録要求コマンド（書類自体を含む）を特許庁のホストコンピュータに対して送信（ステップ108）した後、特許庁から送信された登録要求レスポンスを受信する（ステップ109）。送信すべき書類数分、ステップ108とステップ109を繰り返した後、受領書を受け取るべく通信部8を介して受領書要求コマンドを特許庁のホストコンピュータに対して送信し（ステップ110）、特許庁から受領書要求レスポンスと共に受領書を受信し、これを記憶部5に格納する（ステップ111）。そして送信すべきグループ数分、ステップ107からステップ111までの処理を繰り返す。最後に通信部8は、特許庁のホストコンピュータに対してログオフコマンドを送信（ステップ112）した後、特許庁から送信されたログオフレスポンスを受信して（ステップ113）、通信回線（アソシエーション）の解放を行い、手続書類の送信結果を表示部1に表示する（ステップ114）。なお第2の実施例では編集処理部10を適用しない。

【0014】このようにして各グループ単位に書類の登録要求と受領書要求を繰り返すことにより、従来は図4

(a)の受領書501のように異なるクライアントの手続情報が1つの受領書にまとめられた形で送られてきたものが図4(b)及び(c)に示す受領書502及び503のようにクライアントごとに分かれた受領書入手できるようになる。ただし第2の実施例では、図4

(b)及び(c)に示す受領書502及び503の左上の(控え)の文字は入らない。

【0015】なお上記実施例ではグループ分けのためのキーとして整理番号511を用いているが、これを用い

ずに例えば手続書類一覧リストあるいは受領書を画面上に表示しておいて、必要な手続きの部分をユーザがマウス等で選択することによりその選択情報をファイルに格納し、これをキーとして用いてグループ分けを行ってもよい。

【0016】

【発明の効果】本発明によれば、自動的に各クライアントごとの受領書を入手できるので、作業効率が上がり人件費も軽減される効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る電子出願端末装置の構成図である。

【図2】第1の実施例における受領書の編集処理の流れを示すフローチャートである。

【図3】第2の実施例におけるログオンからログオフまでの処理の流れを示すフローチャートである。

【図4】本発明に係る電子出願端末装置において当該グループ以外の手続きの情報を除去して分割する例を表す図である。

【図5】本発明に係る電子出願端末装置において当該グループ以外の手続きの情報を他のコードデータに置き換えて分割する例を表す図である。

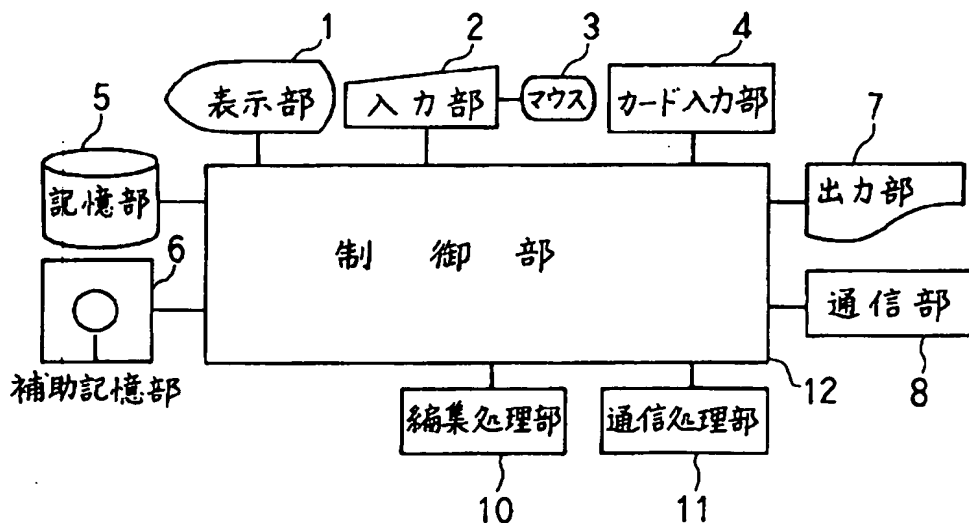
【図6】従来技術の一般的な電子出願端末装置におけるログオンからログオフまでの処理の流れを示すフローチャートである。

【符号の説明】

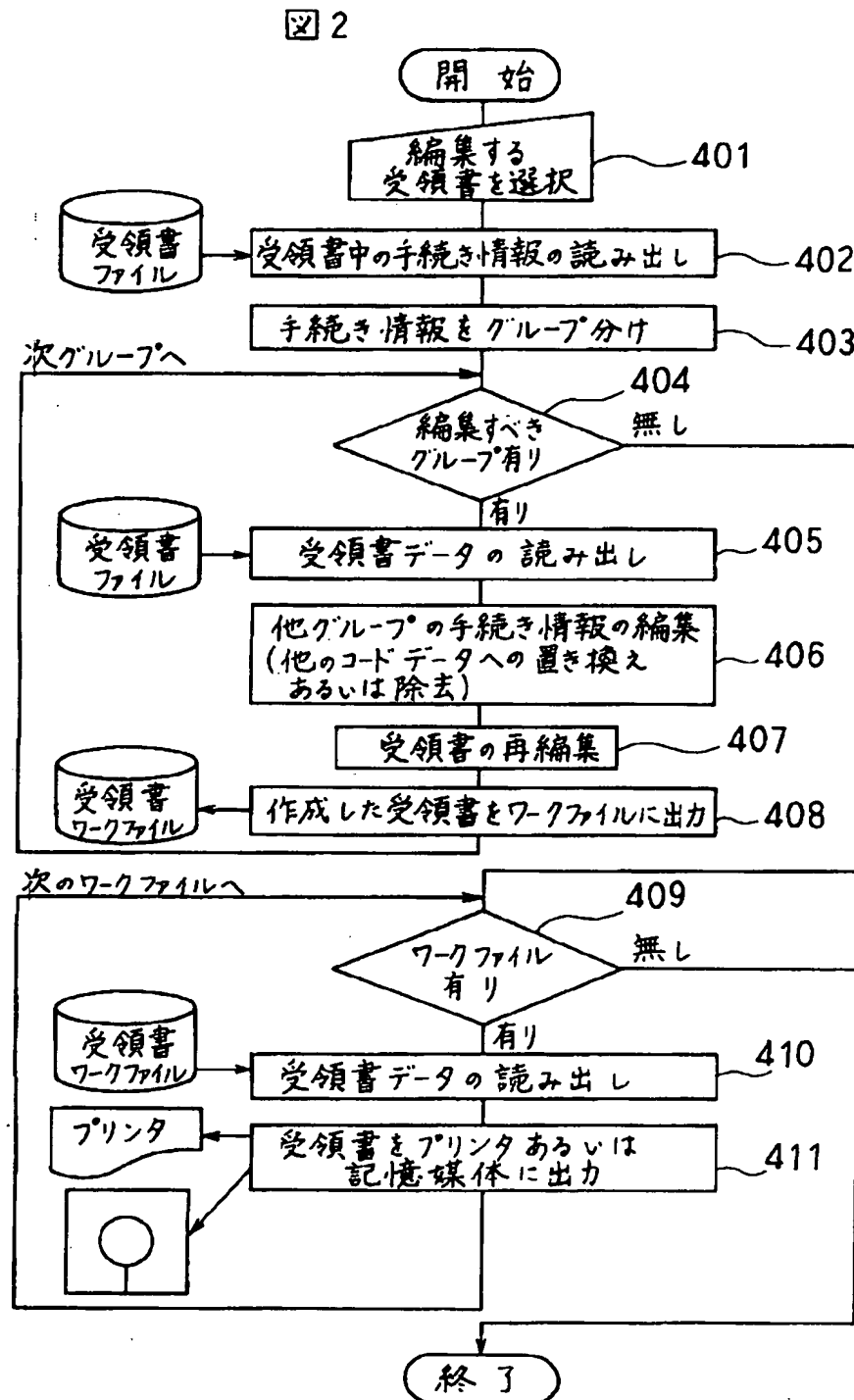
501…（編集前の）受領書、502、503、509、510…（分割編集後の）受領書、511…整理番号。

【図1】

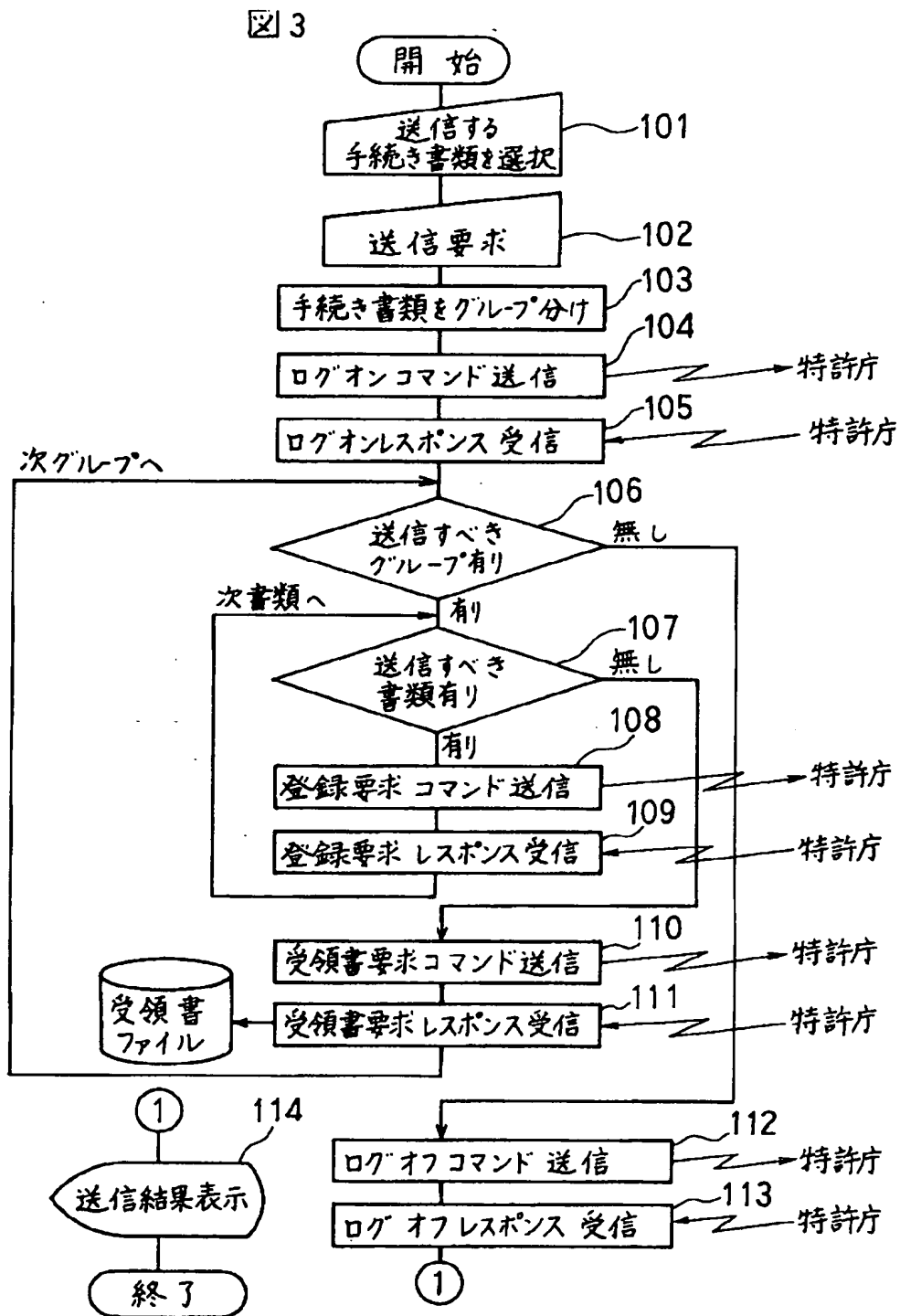
図1



【図2】



【図3】



【図4】

図4 (a) 501

平成6年8月25日
特許庁長官

申請人識別番号(申請人) 123
申請人氏名(名称) 日立特許事務所 殿
提出日 平成6年8月25日

以下の書類を受領しました。 511

項番	書類名	整理番号	受付番号	出願通知番号(事件の表示)
1	特許願	AA01	12300	特願平06-56~504
2	特許願	AA02	12301	特願平06-57~505
3	特許願	AB01	12303	特願平06-58~506
4	特許願	AB02	12304	特願平06-59~507
5	審査請求書	AA03	12306	- ~508

(b) 502

(控え) 受領書

平成6年8月25日
特許庁長官

⋮

以下の書類を受領しました。

項番	書類名	整理番号	受付番号	出願通知番号(事件の表示)
1	特許願	AA01	12300	特願平06-56
2	特許願	AA02	12301	特願平06-57
3	審査請求書	AA03	12306	-

(c) 503

(控え) 受領書

平成6年8月25日
特許庁長官

⋮

以下の書類を受領しました。

項番	書類名	整理番号	受付番号	出願通知番号(事件の表示)
1	特許願	AB01	12303	特願平06-58
2	特許願	AB02	12304	特願平06-59

【図5】

図5 (a) 501

平成6年8月25日
特許庁長官

申請人識別番号(申請人) 123
申請人氏名(名称) 日立特許事務所 殿
提出日 平成6年8月25日

以下の書類を受領しました。 511

項番	書類名	整理番号	受付番号	出願通知番号(事件の表示)
1	特許願	AA01	12300	特願平06-56~504
2	特許願	AA02	12301	特願平06-57~505
3	特許願	AB01	12303	特願平06-58~506
4	特許願	AB02	12304	特願平06-59~507
5	審査請求書	AA03	12306	- 508

(b) 509

平成6年8月25日
特許庁長官

以下の書類を受領しました。

項番	書類名	整理番号	受付番号	出願通知番号(事件の表示)
1	特許願	AA01	12300	特願平06-56
2	特許願	AA02	12301	特願平06-57

5	審査請求書	AA03	12306	-

(c) 510

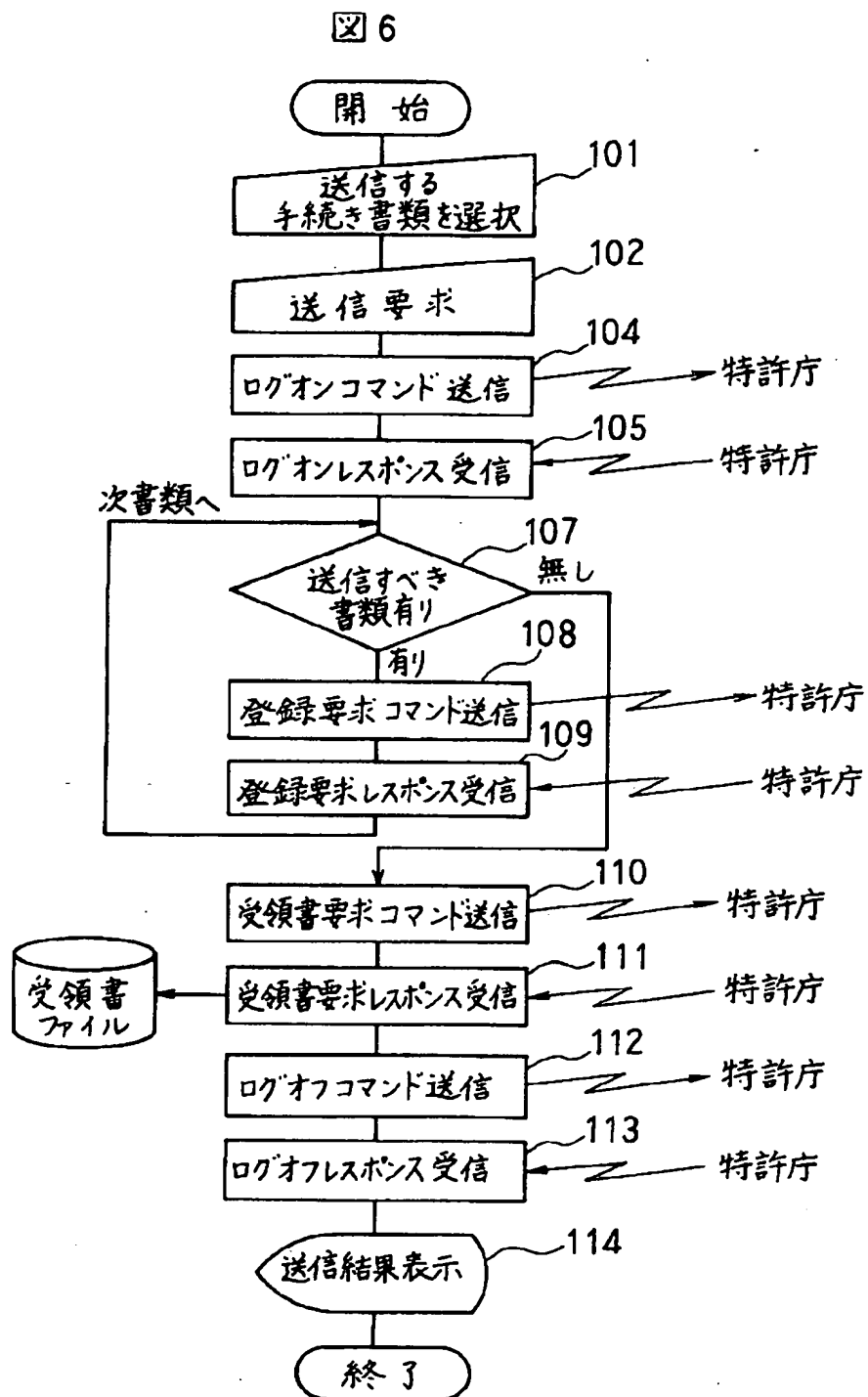
平成6年8月25日
特許庁長官

以下の書類を受領しました。

項番	書類名	整理番号	受付番号	出願通知番号(事件の表示)

3	特許願	AB01	12303	特願平06-58
4	特許願	AB02	12304	特願平06-59

【図 6】



フロントページの続き

(72)発明者 福田 陽一郎
東京都江東区新砂一丁目 6 番 27 号 株式会
社日立製作所公共情報事業部内